



平成29年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月15日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務・株式部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日

配当支払開始予定日

平成30年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	6,842	1.6	152	20.9	225	23.2	111	71.3
28年11月期	6,737	6.5	126	49.4	183	35.4	64	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	25.88		3.7	3.2	2.2
28年11月期	15.11		2.2	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 百万円 28年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	7,126	3,036	42.6	708.28
28年11月期	6,903	2,910	42.2	678.55

(参考) 自己資本 29年11月期 3,036百万円 28年11月期 2,910百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	340	19	196	598
28年11月期	411	84	187	473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		5.00		5.00	10.00	42	66.2	1.5
29年11月期		5.00		5.00	10.00	43	38.6	1.4
30年11月期(予想)		5.00		25.00	30.00			

平成30年11月期の期末配当につきましては、平成30年2月27日開催予定の株主総会において決議されることを前提に、平成30年6月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,000	5.3	130	8.4	170	8.8	90	9.2	20.98
通期	7,200	5.2	160	4.8	240	6.4	120	8.1	139.90

平成30年11月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年2月27日開催予定の株主総会において決議されることを前提に、平成30年6月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合後を基に算出しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	5,289,900 株	28年11月期	5,289,900 株
期末自己株式数	29年11月期	1,002,929 株	28年11月期	1,000,071 株
期中平均株式数	29年11月期	4,288,820 株	28年11月期	4,289,875 株

・当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国トランプ政権の政策動向、英国の欧州連合離脱決定に伴うユーロ圏や中国をはじめとする新興国の経済の不確実性の高まり、緊迫化する北朝鮮問題を中心とした海外政情不安による影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は他社と差別化した保有・先端技術を活かし、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨の復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化および自然災害の減災・防災関連等の業務、エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務を全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当事業年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は期首より安定的に推移し、75億16百万円（前事業年度比12億29百万円増（19.6%増））となりました。

売上高は前事業年度からの繰越額が厳しい状況ではありましたが、68億42百万円（前事業年度比1億4百万円増（1.6%増））となりました。利益面では引き続き工程管理の徹底、作業効率向上等を図り、営業利益は1億52百万円（前事業年度比26百万円増（20.9%増））、経常利益は2億25百万円（前事業年度比42百万円増（23.2%増））、当期純利益は1億11百万円（前事業年度比46百万円増（71.3%増））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興と国土強靱化推進、道路・下水道維持管理をはじめとする老朽化インフラ整備維持管理、自然災害の減災・防災関連等の業務、エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

こうした状況のもと、当社は地質リスクに充分対応した技術力と保有・先端技術を活かした提案力をもって、コスト競争力、顧客との信頼と高品質成果の確保に注力し、収益性を重視した諸施策を継続的に実行していくことにより、全社員協力一致のもとで業績向上に努め、売上高72億円、営業利益1億60百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況。当会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当会計期間末における総資産の残高は71億26百万円（前会計期間末は69億3百万円）、純資産の残高は30億36百万円（前会計期間末は29億10百万円）、現金及び現金同等物の残高は、5億98百万円（前会計期間末は4億73百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円の増加（前会計期間は4億11百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益2億25百万円、減価償却費1億54百万円、売上債権の増加55百万円、たな卸資産の増加26百万円、仕入債務の減少69百万円等に対し、未払費用の増加1億22百万円、法人税等の支払額42百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の減少（前会計期間は84百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出54百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、投資有価証券の売却による収入93百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円の減少（前会計期間は1億87百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億45百万円、リース債務の返済による支出86百万円、セール・アンド・リースバックによる収入80百万円、自己株式の売却による収入80百万円、自己株式の取得による支出81百万円、配当金の支払額43百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただくことにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当は、1株当たり10円となります。

次期の中間配当金は5円を予定しております。また、期末配当金につきましては平成30年2月27日開催予定の第67期定時株主総会において決議されることを前提に、平成30年6月1日付で予定している株式併合後の期末配当金25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

③退職給付債務

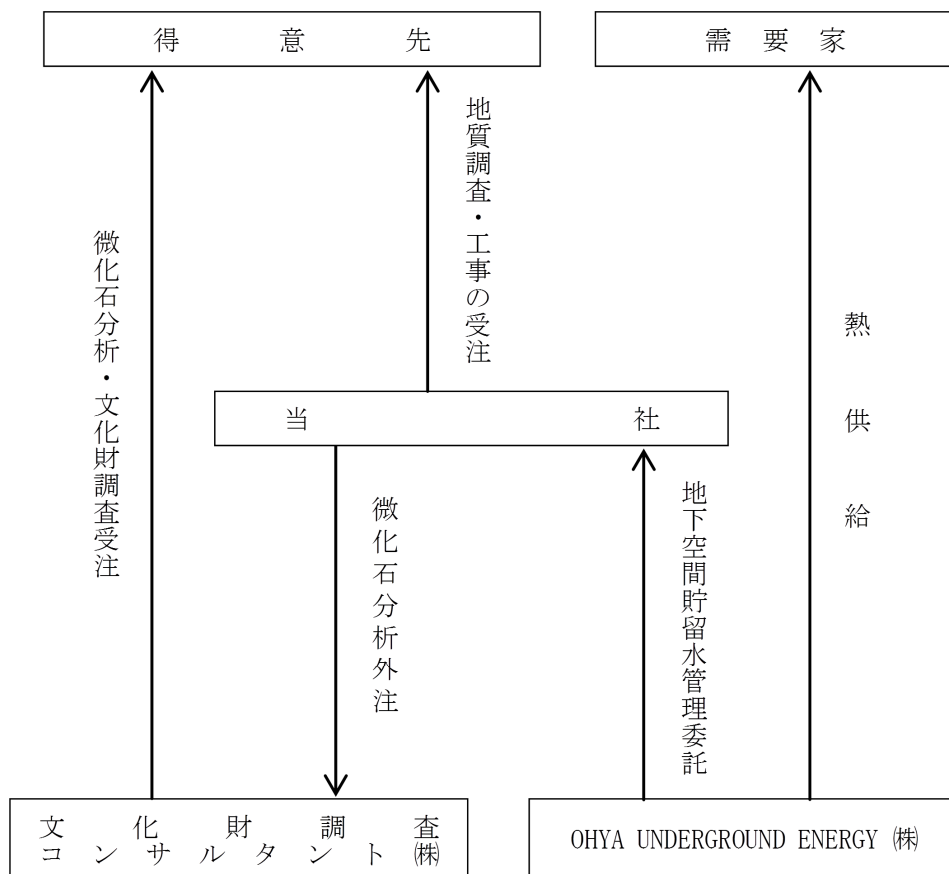
国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び文化財調査コンサルタント(株)(関連会社)及びOHYA UNDERGROUND ENERGY(株)(関連会社)の3社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント(株)は、微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。また、OHYA UNDERGROUND ENERGY(株)は、大谷石採石場跡地の地下水を利用し、環境保全を図りつつ熱供給を行う関連会社であります。平成29年10月に設立し、今後事業を開始する予定であります。当社は地下空間貯留水管理業務を受託することとなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,862	598,177
受取手形	22,380	41,585
完成調査未収入金	2,269,379	2,305,976
未成調査支出金	754,509	782,651
材料貯蔵品	3,205	1,065
前払費用	47,461	43,734
未収還付法人税等	10,000	—
繰延税金資産	11,673	63,332
その他	8,981	7,998
貸倒引当金	△229	△235
流動資産合計	3,601,225	3,844,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,033,689	1,031,155
減価償却累計額	△488,511	△510,787
建物(純額)	545,177	520,367
構築物	17,575	17,575
減価償却累計額	△16,913	△17,046
構築物(純額)	661	529
機械及び装置	1,057,551	1,102,111
減価償却累計額	△962,635	△997,377
機械及び装置(純額)	94,916	104,734
車両運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△751	△921
車両運搬具(純額)	341	170
工具、器具及び備品	132,432	132,019
減価償却累計額	△130,478	△130,428
工具、器具及び備品(純額)	1,953	1,590
土地	1,472,382	1,472,382
建設仮勘定	67,662	—
リース資産	337,633	392,527
減価償却累計額	△164,744	△199,459
リース資産(純額)	172,888	193,068
有形固定資産合計	2,355,983	2,292,842
無形固定資産		
ソフトウェア	8,262	7,016
ソフトウェア仮勘定	—	34,783
リース資産	52,311	31,588
電話加入権	13,180	13,180
無形固定資産合計	73,754	86,567

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	409,981	453,427
出資金	6,840	6,840
従業員に対する長期貸付金	9,928	8,464
長期営業債権	1,081	1,081
長期前払費用	170,047	160,582
繰延税金資産	148,854	124,853
差入保証金	74,799	79,051
その他	55,089	73,040
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	872,541	903,259
固定資産合計	3,302,279	3,282,669
資産合計	6,903,504	7,126,955
負債の部		
流動負債		
調査未払金	591,999	522,505
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	145,000	100,000
リース債務	83,288	78,349
未払金	20,009	45,163
未払費用	89,633	212,202
未払消費税等	39,962	37,827
未払法人税等	—	144,158
未成調査受入金	195,087	223,892
預り金	36,440	33,913
前受収益	734	734
流動負債合計	2,802,155	2,998,746
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
リース債務	155,397	159,056
退職給付引当金	573,088	572,274
長期未払金	4,006	4,006
預り保証金	57,988	56,488
固定負債合計	1,190,480	1,091,826
負債合計	3,992,636	4,090,572

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	54,116	54,116
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	481,955	536,964
利益剰余金合計	1,805,820	1,860,829
自己株式	△574,561	△563,673
株主資本合計	2,877,569	2,943,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,299	92,916
評価・換算差額等合計	33,299	92,916
純資産合計	2,910,868	3,036,382
負債純資産合計	6,903,504	7,126,955

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	6,737,230	6,842,088
売上原価	4,834,642	4,807,532
売上総利益	1,902,587	2,034,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,200	65,382
給料及び手当	838,496	820,508
賞与	12,697	110,006
雑給	51,325	43,234
退職給付費用	22,848	24,071
法定福利費	164,798	176,639
旅費及び交通費	99,431	104,860
地代家賃	58,807	57,018
減価償却費	59,546	53,717
研究開発費	21,025	41,372
その他	386,146	385,032
販売費及び一般管理費合計	1,776,323	1,881,845
営業利益	126,264	152,709
営業外収益		
受取利息	268	315
受取配当金	10,302	11,821
受取手数料	18,605	21,513
固定資産賃貸料	61,534	61,174
雑収入	2,563	11,351
営業外収益合計	93,275	106,177
営業外費用		
支払利息	24,243	23,193
リース支払利息	11,834	9,006
雑損失	305	1,116
営業外費用合計	36,383	33,316
経常利益	183,156	225,569
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,170
特別利益合計	—	20,170
特別損失		
固定資産売却損	83	—
固定資産除却損	0	56
投資有価証券売却損	0	20,144
特別損失合計	83	20,201
税引前当期純利益	183,072	225,538
法人税、住民税及び事業税	63,422	166,762
法人税等調整額	54,839	△52,231
法人税等合計	118,261	114,531
当期純利益	64,810	111,006

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		97,830	2.1	80,202	1.7
II 人件費		1,173,017	25.6	1,315,977	27.2
III 外注費		2,583,813	56.3	2,676,735	55.3
IV 経費		733,803	16.0	762,758	15.8
当期調査費用合計		4,588,464	100.0	4,835,674	100.0
期首未成調査支出金		1,000,687		754,509	
合計		5,589,152		5,590,183	
期末未成調査支出金		754,509		782,651	
当期売上原価		4,834,642		4,807,532	

(注)

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	23,858千円	印刷費	23,787千円
旅費交通費	237,865	旅費交通費	236,608
通信運搬費	34,526	通信運搬費	38,779
地代家賃	50,237	地代家賃	52,847
賃借料	142,072	賃借料	131,790
減価償却費	90,910	減価償却費	98,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	826,345	143,748	52,806	1,126,000	461,354	1,783,909
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					1,310		△1,310	—
剰余金の配当							△42,899	△42,899
当期純利益							64,810	64,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,310		20,600	21,911
当期末残高	819,965	826,345	826,345	143,748	54,116	1,126,000	481,955	1,805,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△574,415	2,855,804	88,198	88,198	2,944,003
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		—			—
剰余金の配当		△42,899			△42,899
当期純利益		64,810			64,810
自己株式の取得	△146	△146			△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△54,899	△54,899	△54,899
当期変動額合計	△146	21,764	△54,899	△54,899	△33,135
当期末残高	△574,561	2,877,569	33,299	33,299	2,910,868

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	54,116	1,126,000	481,955	1,805,820
当期変動額									
剰余金の配当								△43,694	△43,694
当期純利益								111,006	111,006
自己株式の取得									
自己株式の処分			△12,302	△12,302					
自己株式処分差損の振替			12,302	12,302				△12,302	△12,302
株式給付信託による自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	55,009	55,009
当期末残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	54,116	1,126,000	536,964	1,860,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△574,561	2,877,569	33,299	33,299	2,910,868
当期変動額					
剰余金の配当		△43,694			△43,694
当期純利益		111,006			111,006
自己株式の取得	△1,414	△1,414			△1,414
自己株式の処分	92,302	80,000			80,000
自己株式処分差損の振替		—			—
株式給付信託による自己株式の取得	△80,000	△80,000			△80,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,616	59,616	59,616
当期変動額合計	10,888	65,897	59,616	59,616	125,514
当期末残高	△563,673	2,943,466	92,916	92,916	3,036,382

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	183,072	225,538
減価償却費	151,537	154,173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,167	△813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
受取利息及び受取配当金	△10,570	△12,137
支払利息	24,243	23,193
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△25
固定資産売却損益 (△は益)	83	—
固定資産除却損	0	56
売上債権の増減額 (△は増加)	29,386	△55,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,493	△26,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,511	△69,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,489	△2,135
未払費用の増減額 (△は減少)	△120,502	122,582
未成調査受入金の増減額 (△は減少)	48,651	28,804
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,500
その他	22,554	△16,123
小計	600,299	370,323
利息及び配当金の受取額	10,571	12,137
利息の支払額	△36,060	△32,209
法人税等の支払額	△163,746	△42,739
法人税等の還付額	—	32,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,064	340,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,326	△54,480
有形固定資産の売却による収入	431	—
無形固定資産の取得による支出	△1,586	△865
投資有価証券の取得による支出	—	△54,121
投資有価証券の売却による収入	—	93,887
貸付けによる支出	△8,000	△2,600
貸付金の回収による収入	7,516	5,244
その他	△15,347	△6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,313	△19,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△145,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	80,176
リース債務の返済による支出	△84,270	△86,583
自己株式の取得による支出	△146	△81,414
自己株式の売却による収入	—	80,000
配当金の支払額	△42,877	△43,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,294	△196,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,457	124,315
現金及び現金同等物の期首残高	334,405	473,862
現金及び現金同等物の期末残高	473,862	598,177

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成調査支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を費用処理しております。

5. 収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準 (業務の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年2月24日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年4月28日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)並びに執行役員及び理事(以下、「役員等」という。)への報酬等として、業績に連動した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等と給付します。

2. 信託に残存する当社株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式160,000株取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、当事業年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80百万円、160,000株であります。

(貸借対照表関係)

* 1. 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
建物	466,475千円	447,344千円
土地	1,225,895	1,225,895
計	1,692,371	1,673,239

(ロ) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	660,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	145,000	100,000
長期借入金	400,000	300,000
計	1,205,000	1,100,000

* 2.

前事業年度(平成28年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

当事業年度(平成29年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

* 1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	21,025千円	41,372千円

* 2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	一千円	56千円
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	56

* 3. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械及び装置	83千円	一千円
計	83	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	999,770	301	—	1,000,071
合計	999,770	301	—	1,000,071

(注) 普通株式の自己株式の増加数301株は、単元未満株式の買い取り請求による増加301株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	21,450	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	21,449	5	平成28年5月31日	平成28年8月5日

(注) 上記の配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金(平成28年2月26日定時株主総会決議分1,865千円、平成28年7月12日取締役会決議分1,845千円)が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	21,449	利益剰余金	5	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(注) 平成29年2月24日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,820千円が含まれております。

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	1,000,071	162,858	160,000	1,002,929
合計	1,000,071	162,858	160,000	1,002,929

(注) 普通株式の自己株式の当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する「株式給付信託(BBT)制度」の株式160,000株が含まれております。

(自己株式の変動事由の概要)

- ・資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加160,000株
- ・単元未満株式の買取請求による増加2,858株
- ・第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少160,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	21,449	5	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	22,245	5	平成29年5月31日	平成29年8月10日

(注) 平成29年2月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,820千円が含まれており、平成29年7月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,605千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,234	利益剰余金	5	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(注) 平成30年2月27日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,570千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	473,862千円	598,177千円
現金及び現金同等物期末残高	473,862	598,177

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務機器等の備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成調査未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である調査未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は決算後、最長で4年であります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、販売管理規程に従い、各支社支店が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	473,862	473,862	—
(2) 受取手形	22,380	22,380	—
(3) 完成調査未収入金	2,269,379	2,269,379	—
(4) 投資有価証券	388,981	388,981	—
資産計	3,154,603	3,154,603	—
(1) 調査未払金	591,999	591,999	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 長期借入金（※1）	545,000	549,696	4,696
負債計	2,736,999	2,741,695	4,696

（※1） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成29年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	598,177	598,177	—
(2) 受取手形	41,585	41,585	—
(3) 完成調査未収入金	2,305,976	2,305,976	—
(4) 投資有価証券	432,427	432,427	—
資産計	3,378,166	3,378,166	—
(1) 調査未払金	522,505	522,505	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 長期借入金(※1)	400,000	402,902	2,902
負債計	2,522,505	2,525,407	2,902

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 完成調査未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 調査未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	21,000	21,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	473,862	—	—	—
(2) 受取手形	22,380	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,269,379	—	—	—
合計	2,765,622	—	—	—

当事業年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	598,177	—	—	—
(2) 受取手形	41,585	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,305,976	—	—	—
合計	2,945,738	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	145,000	400,000	—	—

当事業年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	300,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	234,325	135,545	98,780
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	234,325	135,545	98,780
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	154,655	207,465	△52,810
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,655	207,465	△52,810
合計		388,981	343,010	45,970

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	337,542	196,791	140,750
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	337,542	196,791	140,750
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	94,885	126,475	△31,589
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,885	126,475	△31,589
合計		432,427	323,266	109,160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	94,595	20,170	20,144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94,595	20,170	20,144

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	345,000	240,000	—(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託(J-ESOP)制度」を導入しております。

なお、当社が加入していた全国地質調査業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年9月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	998,488
勤務費用(千円)	55,784
利息費用(千円)	6,416
数理計算上の差異の発生額(千円)	△23,294
退職給付の支払額(千円)	△34,489
退職給付債務の期末残高(千円)	1,002,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	378,866
期待運用収益(千円)	3,409
数理計算上の差異の発生額(千円)	△5,946
事業主からの拠出額(千円)	31,885
退職給付の支払額(千円)	△27,447
年金資産の期末残高(千円)	380,767

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	490,149
年金資産(千円)	380,767
	109,382
非積立型制度の退職給付債務(千円)	512,755
未積立退職給付債務(千円)	622,137
未認識数理計算上の差異(千円)	△75,875
未認識過去勤務費用(千円)	26,826
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	573,088
退職給付引当金(千円)	573,088
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	573,088

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	55,784
利息費用(千円)	6,416
期待運用収益(千円)	△3,409
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,887
過去勤務費用の費用処理額(千円)	△8,471
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	62,207

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.2%
株式	22.5%
一般勘定	63.0%
その他	1.3%
合計	100.0%

②長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4~0.9%

期待運用収益率 0.9%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国そうごう企業年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っておりません。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は48,440千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	72,443,795
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(千円)	72,826,509
差引額(千円)	△382,713

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.17% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 4,016,166千円

別途積立金 3,633,452千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金26,004千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託(J-ESOP)制度」を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,002,905
勤務費用(千円)	56,044
利息費用(千円)	6,462
数理計算上の差異の発生額(千円)	56,156
退職給付の支払額(千円)	△58,928
退職給付債務の期末残高(千円)	1,062,640

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	380,767
期待運用収益(千円)	3,426
数理計算上の差異の発生額(千円)	17,574
事業主からの拠出額(千円)	31,950
退職給付の支払額(千円)	△26,501
年金資産の期末残高(千円)	407,218

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	532,903
年金資産(千円)	△407,218
	125,685
非積立型制度の退職給付債務(千円)	529,736
未積立退職給付債務(千円)	655,421
未認識数理計算上の差異(千円)	△101,501
未認識過去勤務費用(千円)	18,354
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	572,274
退職給付引当金(千円)	572,274
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	572,274

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	56,044
利息費用(千円)	6,462
期待運用収益(千円)	△3,462
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,955
過去勤務費用の費用処理額(千円)	△8,471
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	63,563

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.5%
株式	26.1%
一般勘定	60.3%
その他	1.1%
合計	100.0%

②長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0~0.4%

期待運用収益率 0.4%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国そうごう企業年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っておりません。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は43,769千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (千円)	18,677,624
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (千円)	15,237,464
差引額 (千円)	3,440,160

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.26% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 1,857,326千円

別途積立金 5,297,486千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金21,491千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都港区区内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,587,121	1,569,065
期中増減額	△18,055	△18,055
期末残高	1,569,065	1,551,010
期末時価	2,024,000	2,248,287

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。当事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。
 3. 事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	55,294	54,934
賃貸費用	21,389	21,417
差額	33,905	33,517
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、オフィスとして当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,790,520	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,813,509	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	678円55銭	1株当たり純資産額	708円28銭
1株当たり当期純利益	15円11銭	1株当たり当期純利益	25円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」制度に残存する当社の株式は、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	64,810	111,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,810	111,006
期中平均株式数(株)	4,289,875	4,288,820

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式の変更)

当社は平成30年1月15日開催の取締役会において、平成30年2月27日開催予定の第67期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に伴う定款一部変更について付議することを決議しました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所(JASDAQ市場)に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成30年6月1日付をもって、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年11月30日現在)	5,289,900株
株式併合により減少する株式数	4,231,920株
株式併合後の発行済株式総数	1,057,980株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年1月15日
株主総会決議日	平成30年2月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年6月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	3,392.76円	3,541.41円
1株当たり当期純利益金額	75.54円	129.41円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員戦略企画本部長 栃本 泰浩 (現 執行役員西日本支社長)

③ 就任予定日

平成30年2月27日

(2) その他

該当事項はありません。